⑶ Nature and quantity of the products to be required : Process management support for Migration to the Second Period Government Shared Platform, Procurement support for System of Management and Research System for Education and Training Benefit System 1 set

⑷ Fulfillment period : From contract date to 31 March, 2023

⑸ Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③ satisfy the Grade A, B, or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020, 2021

④ Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

⑤ prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents

⑥ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑦ for bidders subject to the following insurance system and it is not in arrears either of insurance premiums of labor insurance and Welfare annuity insurance, Health insurance, Seamen’s insurance or National pension (2 insurance year for the last two years of the bid submission deadline of this bid)

⑧ meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺ Time-limit for tender : March 7, 2022.

⑻ Contact point for the notice : Yamamoto Namiko, Accounting Section, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex. 5754

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年１月14日

支出負担行為担当官

国立保健医療科学院総務部長　加賀山成久

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

臨床研究データベースシステムのデータベース統合に係る改修業務一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札金額は、一式の代金を記入すること。

なお落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、事前に支出負担行為担当官に所定の書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒351―0197 埼玉県和光市南２―３―６

国立保健医療科学院総務部会計課契約室契約第一係　髙橋　玲子　電話048―458―6245（ダイヤルイン）

⑵　入札説明書の交付について　今般の新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、入札説明書の交付は原則メールで行う。

入札説明書の交付を希望する場合は上記⑴宛て連絡すること。（ただし、受付時間は行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する日を除く９時30分～17時00分までとする。）

⑶　入札説明会　実施しない。

⑷　資格審査書類等の提出期限　令和４年３月８日11時00分

⑸　入札書の提出期限　令和４年３月８日11時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和４年３月16日10時00分　国立保健医療科学院総務部会計課

原則、立会方式での開札を実施しない。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書と併せて暴力団等に該当しない旨を記した支出負担行為担当官が指定する誓約書を提出しなければならない。

⑷　提出書類の真正性の確保について　入札者が提出する書類は事業者としての決定であること。なお、押印が省略された書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があり得る。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

また、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　その他　詳細は入札説明書による。